

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東 大名

(氏名) 畔柳 信雄

(氏名) 石井 健明

TEL 03-3240-7200

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,347,054	—	113,923	—	△42,073	—
20年3月期第3四半期	4,758,387	10.4	665,033	△31.0	314,656	△54.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△4.36	—
20年3月期第3四半期	30.01	29.84

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	198,891,601	9,192,788	3.8	589.45
20年3月期	192,993,179	9,599,708	4.1	727.99

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,465,135百万円 20年3月期 7,880,829百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)連結自己資本比率(第一基準)は、平成21年2月中旬に別途開示する予定であります。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900,000	△7.7	350,000	△66.0	50,000	△92.1	3.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社(社名 MUFG Capital Finance 7 Limited ) 除外 ー社(社名 ー )  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |                 |             |                 |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第3四半期 | 11,568,479,680株 | 20年3月期      | 10,861,643,790株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第3四半期 | 9,279,870株      | 20年3月期      | 504,262,228株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 10,556,810,904株 | 20年3月期第3四半期 | 10,289,389,525株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。なお、業績予想における「1株当たり当期純利益」は、予想期中平均普通株式数をもとに算定しております。
- 本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第三種優先株式 20年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00
21年3月期	—	30 00	—		
21年3月期(予想)				30 00	60 00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回第五種優先株式 21年3月期			—		
21年3月期(予想)				43 00	43 00

(注)第1回第五種優先株式は、平成20年11月に発行しております。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第八種優先株式 20年3月期	—	7 95	—	7 95	15 90
21年3月期	—				
21年3月期(予想)					—

(注)第八種優先株式は、平成20年8月に一斉取得し、同年9月に全て消却しております。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一種優先株式 20年3月期	—	2 65	—	2 65	5 30
21年3月期	—	2 65	—		
21年3月期(予想)				2 65	5 30

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十二種優先株式 20年3月期	—	5 75	—	5 75	11 50
21年3月期	—	5 75	—		
21年3月期(予想)				5 75	11 50

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の金融・経済環境ですが、海外経済は、サブプライム問題を契機とする米国の金融危機が深刻化し、グローバルに拡散するなか、欧米経済の景気後退が鮮明となり、底堅さを示していたアジア・新興国経済も減速傾向を強めました。年央にかけて懸念されたインフレ圧力はエネルギー・原材料価格の反落を受けて急速に沈静化しました。この間、わが国経済は、輸出の急減を受けてかつてない厳しい生産調整を余儀なくされたほか、設備投資が落ち込み、個人消費も賃金低迷や雇用不安等を背景に停滞しました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、金融危機の深まりを受けて米国では実質ゼロ%まで、ユーロ圏でも2.5%まで大幅に引き下げられました。わが国でも、日銀が政策金利を0.5%から0.1%まで引き下げましたが、金融・資本市場の混乱を背景に短期市場金利には上昇圧力が掛かり続けました。また、長期市場金利は欧米の金利急騰に伴い6月中旬にかけ急上昇しましたが、その後はグローバル金融危機の深刻化に伴う質への逃避や、景気の悪化を背景に低下傾向を辿りました。円の対ドル相場は、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて年末にかけ80円台後半まで急速な円高が進行しました。

このような経営環境のもと、当第3四半期累計期間の連結業務粗利益は前年同期比670億円減益の2兆4,928億円となりました。海外貸出収益の増加や外貨調達コストの減少により、資金利益では増益となる一方、市場環境の悪化により、投信・保険、証券、不動産手数料等の役務取引等利益で大幅な減益となったことが主因です。なお、証券化商品関連の損失を約1,790億円計上する一方で、国債等債券関係損益の改善等により、その他の業務粗利益はほぼ横這いとなっております。

営業費は、統合関連費用の計上、のれんの償却負担の増加があったものの、経費削減の進捗等もあり、前年同期比微減の1兆5,729億円となりました。

与信関係費用総額は、国内外における取引先企業の業績悪化を反映した格付けの見直し等により前年同期比990億円悪化の△4,335億円となりました。また、株式相場下落を受け、株式等償却3,957億円を計上したことにより、株式等関係損益が△3,263億円と前年同期比大幅に悪化したことから、連結四半期純利益は前年同期比3,567億円減益の△420億円となりました。

(単位:億円)	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	増減
連結業務粗利益 <small>信託勘定償却前</small>	24,928	25,599	△ 670
営業費	15,729	15,745	△ 15
連結業務純益 <small>一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前</small>	9,198	9,854	△ 655
与信関係費用	△ 4,344	△ 3,344	△ 999
株式等関係損益	△ 3,263	369	△ 3,632
その他の臨時損益	△ 452	△ 228	△ 224
経常利益	1,139	6,650	△ 5,511
連結四半期純利益	△ 420	3,146	△ 3,567
与信関係費用総額	△ 4,335	△ 3,344	△ 990

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の連結財政状態は、総資産が前年度末比5兆8,984億円増加し198兆8,916億円、純資産の部合計が前年度末比4,069億円減少し9兆1,927億円となりました。純資産の部の減少は、第三者割当による優先株式の発行、並びにグローバルオフリングによる普通株式の発行及び自己株式売出し等により株主資本合計が7,525億円増加する一方で、株式相場の大幅な下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により評価・換算差額等合計が1兆1,682億円減少したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比4兆6,575億円増加し45兆5,092億円、貸出金は前年度末比4兆5,861億円増加し93兆1,250億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比3兆1,791億円減少し118兆1,281億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、株式相場下落による株式減損を計上したこと等を踏まえ、平成20年11月18日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。(配当予想(年間配当1株当たり14円)に関する修正はございません。)

なお、下記連結業績予想は、平成20年12月末の株価水準を前提としております。当社は、市場価格のある株式の減損処理にあたっては四半期洗替え法を採用しており、平成21年3月期通期の減損処理額は平成21年3月末における株価により決定されます。したがって、下記予想数値は株価水準等により大きく変動する可能性があります。

平成21年3月期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
	億円	億円	億円
前回発表予想(A)	59,000	6,000	2,200
今回発表予想(B)	59,000	3,500	500
増減額(B-A)	-	△2,500	△1,700
増減率(%)	-%	△41.6%	△77.2%

(ご参考)平成21年3月期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(連結)	億円	億円
経常利益	1,450	750
当期純利益	250	300
(単体)	億円	億円
業務純益 <small>一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前</small>	7,650	1,350
経常利益	△200	700
当期純利益	△1,650	300

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規1社)の詳細は以下の通りであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
MUFG Capital Finance 7 Limited	ケイマン諸島 グランド・ケイマン	222,000	金融業務	100%

(注) 優先出資証券の発行等を行う海外特別目的会社であります。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において算定した貸倒引当率等の合理的な基準を使用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を用いております。

## ⑤ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

実務対応報告第 18 号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成 18 年5月 17 日 企業会計基準委員会)が平成 20 年4月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ 6,477 百万円増加しております。

(追加情報)

米国会計基準適用子会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準書第 158 号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132 号(改訂版)の改訂」に基づき計上される「退職給付費用として未認識の数理計算上の差異等」については、従来、純資産の部から控除し、「その他資産」及び「退職給付引当金」を加減しておりましたが、第1四半期連結会計期間より税効果相当額及び少数株主持分相当額控除後の金額を「米国会計基準適用子会社における年金債務調整額」として純資産の部の評価・換算差額等の区分に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」が 20,312 百万円減少、「退職給付引当金」が 9,227 百万円増加、「繰延税金負債」が 11,346 百万円減少、「少数株主持分」が 6,311 百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年3月 30 日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第 16 号「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年3月 30 日 企業会計基準委員会)が平成 20 年4月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年4月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

この変更による四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず

に、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「経常収益」は 86,510 百万円減少し、うち「資金運用収益」が 6,556 百万円増加、「その他経常収益」が 93,066 百万円減少しております。「経常費用」は 86,808 百万円減少し、うち「その他経常費用」が 84,034 百万円減少しております。「経常利益」は 298 百万円増加、「特別利益」は 6,094 百万円増加、「税金等調整前四半期純利益」は 6,392 百万円増加しております。

④ マスターネットिंग契約に基づくデリバティブ取引相殺表示

従来、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効なマスターネットिंग契約を有する場合には、その適用範囲で相殺し表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、これらの金融資産及び負債を総額で表示する方法に変更しております。

これは、デリバティブ取引に係る担保金が増加基調にあることに鑑み、信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産・負債のみを相殺表示する合理性が薄れており、原則通り総額で表示することがより適切との判断に至ったものであります。

この変更により、従来の表示方法によった場合と比較して、四半期連結貸借対照表については、「特定取引資産」が 5,517,453 百万円増加、「特定取引負債」が 5,597,273 百万円増加、「その他資産」が 2,206,339 百万円増加、「その他負債」が 2,126,519 百万円増加しております。

⑤ 国際会計基準(IAS)第 39 号「金融商品:認識と測定」

国際会計基準(IAS)第 39 号「金融商品:認識と測定」(平成 20 年 10 月 13 日改正 国際会計基準審議会。以下、「IAS 第 39 号」という)が改正され、平成 20 年 7 月 1 日より適用されることになったことに伴い、一部の 12 月決算在外子会社において平成 20 年 7 月 1 日に遡って適用し、従来、売買目的有価証券に区分していた一部の債券を満期保有目的の債券及びその他有価証券の区分に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の IAS 第 39 号によった場合と比較して、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ 11,306 百万円増加しております。

⑥ その他有価証券に係る時価の算定方法

(追加情報)

従来、「有価証券」に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、実務対応報告第 25 号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成 20 年 10 月 28 日 企業会計基準委員会)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が 98,459 百万円増加、「繰延税金資産」が 33,254 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 65,205 百万円増加しており



ます。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、従来、その他有価証券に含まれる証券化商品の内、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、市場価格に準ずるものとして外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)から入手する価格により評価を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間末より評価の精度を高めるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。

この結果、外部業者から入手する価格に基づく価額による評価と比較して、「買入金銭債権」が184,243百万円増加、「有価証券」が3,968百万円増加、「繰延税金資産」が48,740百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が95,441百万円増加し、「その他業務費用」が44,030百万円減少、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」が同額増加しております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7,775,296	10,281,603
コールローン及び買入手形	456,198	1,293,705
買現先勘定	3,018,560	7,099,711
債券貸借取引支払保証金	4,629,170	8,240,482
買入金銭債権	3,845,365	4,593,198
特定取引資産	16,994,589	11,898,762
金銭の信託	339,342	401,448
有価証券	45,509,206	40,851,677
投資損失引当金	△32,130	△30,166
貸出金	93,125,005	88,538,810
外国為替	1,220,292	1,241,656
その他資産	9,629,254	5,666,981
有形固定資産	1,288,451	1,594,214
無形固定資産	1,202,517	975,043
繰延税金資産	1,306,877	773,688
支払承諾見返	9,852,543	10,652,865
貸倒引当金	△1,268,940	△1,080,502
資産の部合計	198,891,601	192,993,179
<b>負債の部</b>		
預金	118,128,159	121,307,300
譲渡性預金	7,268,703	7,319,321
コールマネー及び売渡手形	2,103,476	2,286,382
売現先勘定	11,461,742	10,490,735
債券貸借取引受入担保金	3,412,956	5,897,051
コマーシャル・ペーパー	196,919	349,355
特定取引負債	10,442,017	5,944,552
借入金	9,438,160	5,050,000
外国為替	1,156,296	972,113
短期社債	370,022	417,200
社債	6,175,907	6,285,566
信託勘定借	1,642,673	1,462,822
その他負債	7,437,805	4,388,814
賞与引当金	16,692	49,798
役員賞与引当金	353	434
退職給付引当金	62,081	64,771
役員退職慰労引当金	1,896	2,100
ポイント引当金	10,765	8,079
偶発損失引当金	282,015	133,110
構造改革損失引当金	878	22,865
特別法上の引当金	3,337	4,639
繰延税金負債	37,434	84,185
再評価に係る繰延税金負債	195,973	199,402
支払承諾	9,852,543	10,652,865
負債の部合計	189,698,813	183,393,470

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,607,862	1,383,052
資本剰余金	1,885,765	1,865,696
利益剰余金	4,381,816	4,592,960
自己株式	△7,224	△726,001
株主資本合計	7,868,220	7,115,707
その他有価証券評価差額金	△504,385	595,352
繰延ヘッジ損益	98,080	79,043
土地再評価差額金	144,032	143,292
為替換算調整勘定	△128,912	△52,566
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△11,900	—
評価・換算差額等合計	△403,085	765,121
新株予約権	4,242	2,509
少数株主持分	1,723,411	1,716,370
純資産の部合計	9,192,788	9,599,708
負債及び純資産の部合計	198,891,601	192,993,179

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	4,347,054
資金運用収益	2,605,865
(うち貸出金利息)	1,654,034
(うち有価証券利息配当金)	486,903
信託報酬	92,936
役務取引等収益	852,412
特定取引収益	188,994
その他業務収益	463,488
その他経常収益	143,356
経常費用	4,233,130
資金調達費用	1,196,223
(うち預金利息)	493,879
役務取引等費用	129,538
その他業務費用	385,555
営業経費	1,588,732
その他経常費用	933,080
経常利益	113,923
特別利益	89,443
固定資産処分益	8,156
償却債権取立益	24,454
金融商品取引責任準備金取崩額	1,306
子会社株式売却益	32,751
その他の特別利益	22,774
特別損失	92,718
固定資産処分損	10,791
減損損失	5,362
システム統合に係る費用	76,516
その他の特別損失	48
税金等調整前四半期純利益	110,647
法人税、住民税及び事業税	67,519
法人税等調整額	22,817
法人税等合計	90,337
少数株主利益	62,384
四半期純損失(△)	△42,073

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成 19 年内閣府令第 64 号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に定める分類に準じて記載しております。

### (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

### (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	1,383,052	1,865,696	4,592,960	△ 726,001	7,115,707
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注1)	224,810	226,545			451,356
剰余金の配当			△ 153,338		△ 153,338
四半期純損失(累計)			△ 42,073		△ 42,073
自己株式の取得				△ 858	△ 858
自己株式の処分(注2)		△ 206,476		719,635	513,158
土地再評価差額金取崩額			△ 503		△ 503
連結子会社の増加			1,781		1,781
持分法適用関連会社の増加			5,763		5,763
在外子会社の会計処理基準変更に伴う増加			699		699
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少			△ 6,669		△ 6,669
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正			△ 16,802		△ 16,802
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	224,810	20,069	△ 211,143	718,776	752,513
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	1,607,862	1,885,765	4,381,816	△ 7,224	7,868,220

(注) 1 平成 20 年 11 月 17 日を払込期日とする第三者割当増資及び平成 20 年 12 月 15 日を払込期日とする公募増資の実施により「資本金」は 224,810 百万円増加し、「資本剰余金」は 226,545 百万円増加しております。

2 当第3四半期連結累計期間において株式売出し等による自己株式の処分及び平成 20 年8月1日を効力発生日とする株式交換の実施等により「資本剰余金」は 206,476 百万円減少し、「自己株式」は 719,635 百万円減少しております。

【参考】  
四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	4,758,387
資金運用収益	2,955,376
(うち貸出金利息)	1,760,046
(うち有価証券利息配当金)	590,819
信託報酬	112,035
役務取引等収益	928,435
特定取引収益	256,792
その他業務収益	197,469
その他経常収益	308,277
経常費用	4,093,353
資金調達費用	1,571,182
(うち預金利息)	696,724
役務取引等費用	132,332
その他業務費用	188,509
営業経費	1,591,750
その他経常費用	609,578
経常利益	665,033
特別利益	50,858
特別損失	83,833
税金等調整前四半期純利益	632,058
法人税、住民税及び事業税	66,670
法人税等調整額	196,034
少数株主利益	54,696
四半期純利益	314,656